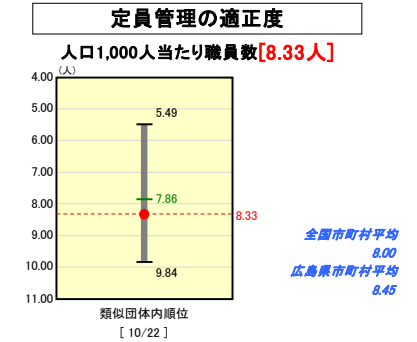
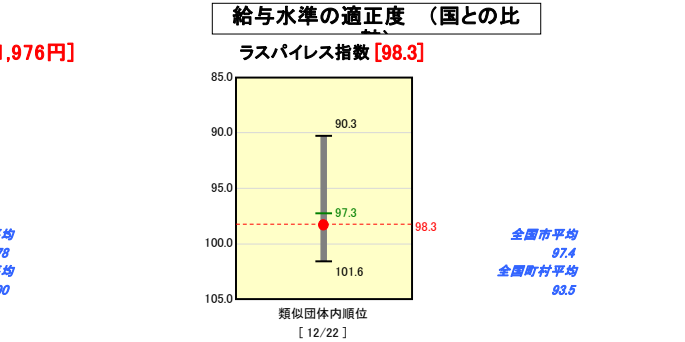
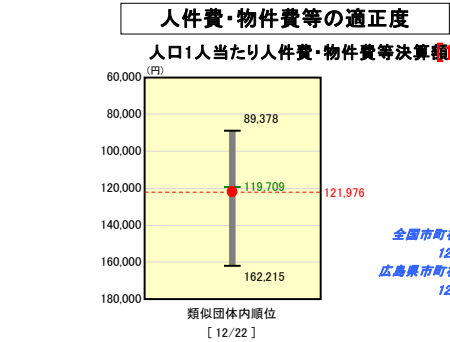
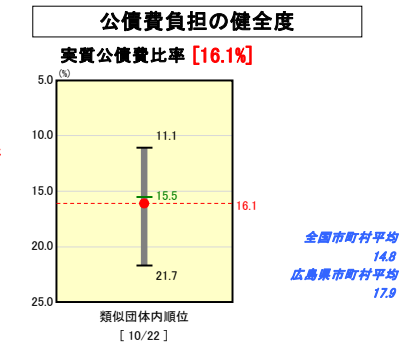
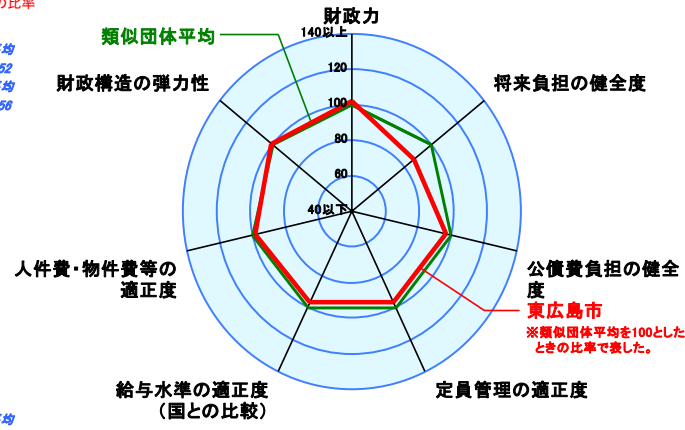
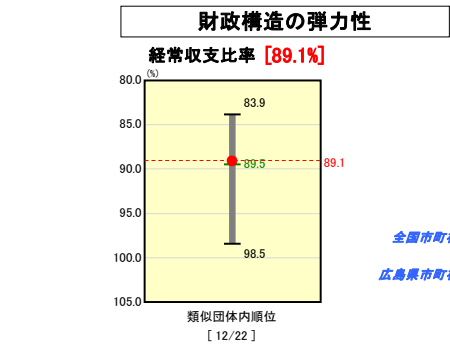
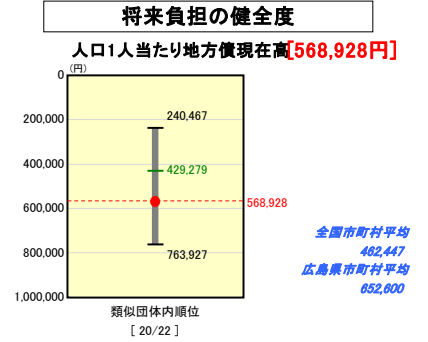
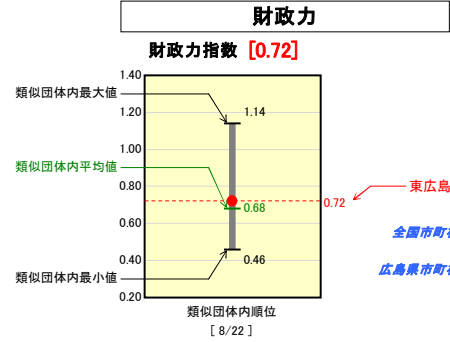


市町村財政比較分析表(平成17年度普通会計決算)

広島県 東広島市

人口	175,557	人(H18.3.31現在)
面積	635.32	km ²
歳入総額	64,702,629	千円
歳出総額	62,038,647	千円
歳出総額	1,772,256	千円



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

【財政力指数】
 ・平成16年度は市町村合併による影響等により0.68となっていたが、平成17年度は景気回復に伴う収支等により0.72へと上昇し、わずかながら類似団体の平均を上回っている。今後は収納率の向上などに注力し、更なる財政基盤の強化に努める。

【経常収支比率】
 ・平成16年度は地方交付税の減少、扶助費、公債費の増加等により90.7%となっていたが、平成17年度においては、経常経費の抑制等により89.1%まで低下し、類似団体の平均をやや下回っている。今後も集中改革プランに沿って行財政改革を推進することで、より一層の改善を図る。

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】
 ・運動公園・市民文化センター等の大規模施設の維持管理費や、特に近年ではコンピュータシステム関連の維持管理経費が増大しており、平成17年度は121,976円となり類似団体の平均を上回っている。今後は施設管理に関する契約の締結方法の見直し等を行い、これら維持管理費の縮減を図る。

【ラスパイレズ指数】
 ・平成15年度102.3%、平成16年度99.1%、平成17年度では98.3%となり、市町村合併と給与適正化の取り組みにより連続で減少しているが、類似団体の平均を上回っている。今後も集中改革プランに沿って、引き続き給与の適正化に努めて行く。

【人口1人当たりの地方債現在高】
 ・平成16年度は市町村合併等による地方債残高の増加により574,027円であった。平成17年度は事業の見直しなどにより568,928円となり若干改善はされたものの、類似団体の平均を上回っている。今後も事業の見直し等による計画的な財政運営に努め、起債の新規発行の抑制を図る。

【実質公債費比率】
 ・社会資本充実の要請から公共投資が多額になっており、平成17年度は16.1%と類似団体の平均を上回っている。事業の見直しに積極的に取り組む、起債の新規発行の抑制にも努める。

【人口1,000人当たり職員数】
 ・平成16年度は8.58、平成17年度は8.33と減少傾向にはあるが、市町村合併で職員数が相対的に増加している影響により、類似団体の平均を上回っている。今後も定員適正化計画を基に、より一層の定員の適正化に努める。